

# 半 期 報 告 書

第127期中

( 自 平成19年 4 月 1 日 )  
( 至 平成19年 9 月 30 日 )

東レ株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

2 6 3 0 0 2

第127期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東レ株式会社

# 目 次

	頁
第127期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	9
5 【研究開発活動】 .....	9
第3 【設備の状況】 .....	12
1 【主要な設備の状況】 .....	12
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	12
第4 【提出会社の状況】 .....	13
1 【株式等の状況】 .....	13
2 【株価の推移】 .....	17
3 【役員の状況】 .....	17
第5 【経理の状況】 .....	18
1 【中間連結財務諸表等】 .....	19
2 【中間財務諸表等】 .....	57
第6 【提出会社の参考情報】 .....	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	79
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	81
当中間連結会計期間 .....	83
前中間会計期間 .....	85
当中間会計期間 .....	87

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第127期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榊 原定 征

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深 澤 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深 澤 徹

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社  
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

# 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第125期中	第126期中	第127期中	第125期	第126期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	678,796	746,217	802,332	1,427,488	1,546,461
経常利益 (百万円)	36,812	40,515	41,877	87,650	97,520
中間(当期)純利益 (百万円)	16,750	28,049	22,993	47,409	58,577
純資産額 (百万円)	484,421	604,745	668,248	537,026	649,670
総資産額 (百万円)	1,422,573	1,561,826	1,711,397	1,537,422	1,674,447
1株当たり純資産額 (円)	345.93	392.07	438.03	383.42	421.51
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	11.96	20.03	16.43	33.72	41.84
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.1	35.1	35.8	34.9	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,526	16,993	28,931	116,022	77,539
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58,632	57,553	83,130	125,675	124,115
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,048	16,173	38,629	5,025	30,270
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	56,932	62,667	58,046	86,961	72,102
従業員数 (人)	34,295	36,232	38,039	34,670	36,553

(注) 1 売上高には、消費税等を含まない。

2 第125期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、第125期、第126期中、第126期及び第127期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第126期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第125期中	第126期中	第127期中	第125期	第126期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	243,171	264,575	290,484	499,339	548,214
経常利益 (百万円)	22,555	19,603	16,134	53,639	52,130
中間(当期)純利益 (は中間純損失) (百万円)	12,754	1,820	9,195	24,152	17,510
資本金 (百万円)	96,937	96,937	96,937	96,937	96,937
発行済株式総数 (千株)	1,401,481	1,401,481	1,401,481	1,401,481	1,401,481
純資産額 (百万円)	463,726	462,239	477,101	481,691	477,877
総資産額 (百万円)	903,604	968,942	1,049,831	992,696	1,044,104
1株当たり純資産額 (円)	331.05	330.02	340.65	343.77	341.20
1株当たり 中間(当期)純利益 (は1株当たり中間純損失) (円)	9.10	1.30	6.57	17.12	12.50
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	4.00	5.00	5.00	8.00	10.00
自己資本比率 (%)	51.3	47.7	45.4	48.5	45.8
従業員数 (人)	6,721	6,915	7,262	6,595	6,830

(注) 1 売上高には、消費税等を含まない。

2 第125期中及び第125期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、第126期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第126期及び第127期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第126期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	19,321
プラスチック・ケミカル事業	5,795
情報通信材料・機器事業	5,116
炭素繊維複合材料事業	1,844
環境・エンジニアリング事業	3,099
ライフサイエンスその他	2,864
合計	38,039

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	7,262
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済は、米国サブプライムローン問題の影響や原油価格の一段の高騰などのマイナス要因があったものの、総じて堅調に推移した。米国経済の拡大は住宅建設の減少などにより緩やかなものとなったが、欧州経済は拡大傾向が持続し、アジア諸国も中国を中心に景気拡大が続いた。日本経済については、企業の設備投資が一時的に落ち込んだものの個人消費が底堅さを維持し、緩やかながらも成長が持続した。

このような状況の中で、当社グループは昨年10月にスタートさせた新たな中期経営課題“プロジェクトInnovation TORAY 2010”(“IT-2010”)への取り組みを進め、事業構造の改革と企業体質の強化による事業拡大・収益拡大を推進した。この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は前中間連結会計期間比7.5%増の8,023億円、営業利益は同2.6%増の440億円、経常利益は同3.4%増の419億円、中間純利益は同18.0%減の230億円となり、中間連結会計期間としては、売上高は4年連続、営業利益及び経常利益は2年連続で過去最高を更新した。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### (繊維事業)

国内では、ナイロン繊維のエアバッグ基布用途が堅調に推移し、ポリエステル繊維“テトロン”のユニフォーム用途や婦人衣料用途が売り上げを伸ばしたほか、商事子会社が取り扱い高を拡大した。加えて、世界的な原燃料価格高騰によるコストアップ分の販売価格への転嫁に努めたこともあり、国内全体で前中間連結会計期間比増収となった。

海外では、タイのエアバッグ用ナイロン繊維事業や韓国のポリプロピレン長繊維不織布事業、中国の長繊維織物事業及びポリエステル・綿混織物事業などが売り上げを伸ばし、海外全体で増収となった。

主要な製品の生産規模は、ナイロン系が前中間連結会計期間比7.6%増加の約260億円(販売価格ベース)、“テトロン”系が同5.2%増加の約318億円(販売価格ベース)、“テトロン”ステープルが同3.8%増加の約163億円(販売価格ベース)となった。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前中間連結会計期間比6.3%増の3,209億円、営業利益は同5.7%増の100億円となった。

#### (プラスチック・ケミカル事業)

樹脂事業では、ナイロン樹脂“アミラン”、PBT樹脂“トレコン”、PPS樹脂“トレリナ”などのエンジニアリングプラスチックが自動車用途を中心に売り上げを伸ばしたほか、ABS樹脂“トヨラック”が国内及びマレーシアで業容を拡大した。加えて、中国・華南地区での樹脂コンパウンド事業及び成形・加工事業が売り上げを伸ばしたこともあり、樹脂事業全体で増収となった。

フィルム事業では、ポリエステルフィルム“ルミラー”の工業材料用途が堅調に推移したほか、ポリプロピレンフィルム“トレファン”のハイブリッドカー向けコンデンサー用途や海外での包装材料用途が売り上げを伸ばし、フィルム事業全体で増収となった。



また、世界的な原燃料価格高騰によるコストアップ分の販売価格への転嫁に努めた。

主要な製品の生産規模は、ABS樹脂が前中間連結会計期間比19.5%増加の約351億円（販売価格ベース）、ナイロン樹脂とPBT樹脂が同10.1%増加の約147億円（販売価格ベース）、ポリエステルフィルム“ルミラー”が同26.4%増加の約336億円（販売価格ベース）となった。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前中間連結会計期間比8.0%増の1,994億円、営業利益は同3.4%増の90億円となった。

#### （情報通信材料・機器事業）

IT関連の樹脂・フィルム事業では、フラットパネル・ディスプレイやデジタル家電などの各用途でフィルム及びフィルム加工品の拡販を進めたほか、海外の樹脂事業や成形事業が売り上げを伸ばし、全体で増収となった。主要な製品の生産規模は、ポリエステルフィルム“ルミラー”が前中間連結会計期間比4.2%増加の約327億円（販売価格ベース）となった。

また、電子情報機材事業では、半導体向けポリイミドコーティング剤が大幅に拡大したものの、液晶材料が海外向けで減少したことに加えて回路材料が低迷したこともあり、全体で減収となった。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前中間連結会計期間比8.6%増の1,387億円、営業利益は同12.0%減の128億円となった。

#### （炭素繊維複合材料事業）

炭素繊維複合材料事業では、米国ボーイング社の新型旅客機787向けをはじめとする航空機用途で需要が本格的に拡大しているほか、ゴルフシャフトや釣竿に加えて高級自転車向けが急拡大しているスポーツ用途、天然ガス自動車用CNGタンクなどの自動車向けや土木建築といった産業用途で需要が急速に伸びており、炭素繊維“トレカ”及び“トレカ”プリプレグ(炭素繊維樹脂含浸シート)が順調に売り上げを拡大した。また、炭素繊維成形品（コンポジット）も、パソコン筐体等情報機器分野や産業機械分野で好調に推移した。炭素繊維複合材料の生産規模は前中間連結会計期間比43.8%増加の約396億円（販売価格ベース）となった。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前中間連結会計期間比25.0%増の399億円となったが、増設に伴う減価償却費の増加に加えて立ち上げ時の費用負担の増加などもあり、営業利益は同7.6%減の82億円となった。

#### （環境・エンジニアリング事業）

水処理事業では、逆浸透膜については輸出を中心に好調に推移したものの、国内水道事業の官需分野での低迷が続く、全体の売上高は横這いとなった。

環境・エンジニアリング事業全体では、国内子会社のエンジニアリング事業が拡大したことなどから、売上高は前中間連結会計期間比4.9%増の711億円、営業利益は約21倍の25億円となった。

(ライフサイエンスその他)

医薬・医療事業では、C型代償性肝硬変に対する効能追加の承認を昨年取得した天然型インターフェロン製剤“フェロン”が売り上げを伸ばしたほか、人工腎臓(ダイアライザー)新製品も順調に拡大し、全体で増収となった。医療材の生産規模は前中間連結会計期間比32.0%増加の約94億円(販売価格ベース)となった。

ライフサイエンスその他全体では、売上高は前中間連結会計期間比ほぼ横這いの323億円、営業利益は同24.6%増の24億円となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

(日本)

情報通信材料・機器事業、繊維事業を中心に売り上げを伸ばし、売上高は前中間連結会計期間比3.1%増の5,490億円となった。営業利益は、環境・エンジニアリング事業で産業機器の拡販を進めたこと等により、同0.3%増の334億円となった。

(アジア)

繊維事業、プラスチック・ケミカル事業を中心に売り上げを伸ばし、売上高は前中間連結会計期間比21.2%増の1,677億円となった。営業利益は、繊維事業で中国、韓国、インドネシア各子会社の収益が改善したこと等により、同8.8%増の57億円となった。

(欧米他)

プラスチック・ケミカル事業、炭素繊維複合材料事業を中心に売り上げを伸ばし、売上高は前中間連結会計期間比13.8%増の856億円となった。営業利益は、米国フィルム子会社の高付加価値品拡販やイタリア繊維子会社の収益改善等により、同13.7%増の58億円となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、設備投資額が減価償却費を上回ったこと及びたな卸資産の増加を主因に、投資活動による資金の減少が営業活動による資金の増加を542億円上回ったほか、有利子負債の増加により財務活動による資金の増加が386億円となったこと等により、前連結会計年度末と比べ141億円（19.5%）減少し、当中間連結会計期間末には580億円となった。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、前中間連結会計期間比119億円（70.3%）増の289億円となった。これは、税金等調整前中間純利益が389億円（前中間連結会計期間比94億円増）、減価償却費が432億円（同89億円増）であった一方、たな卸資産の増加額が297億円（同17億円増）、法人税等の支払額が235億円（同106億円増）であったこと等によるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、前中間連結会計期間比256億円（44.4%）増の831億円となった。これは、有形固定資産の取得による支出が699億円（前中間連結会計期間比153億円増）、投資有価証券の取得による支出が148億円（同78億円増）であったこと等によるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は、前中間連結会計期間比225億円（138.8%）増の386億円となった。これは、短期借入金の純増加額が44億円（前中間連結会計期間比295億円減）、コマーシャルペーパーの純増加額が550億円（同550億円増）、長期借入れによる資金の調達347億円（同151億円増）であった一方、長期借入金の返済による支出が398億円（同281億円増）、配当金の支払額が70億円（同14億円増）、子会社の自己株式買入消却による支出が84億円（同84億円増）であったこと等によるものである。

(注) 1 “ ” マークは当社の登録商標を示す。

2 上記金額には、消費税等を含まない。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示している。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結または変更、解約した経営上の重要な契約等はない。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は、有機合成化学、高分子科学、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーという当社が培ってきたコア技術をベースに、基盤事業である繊維、プラスチック・ケミカル事業の安定収益基盤強化・収益拡大を推進するとともに、成長する重点4領域（情報・通信・エレクトロニクス、自動車・航空機、ライフサイエンス、環境・水・エネルギー）に絶え間なく先端材料を供給する役割を担っている。

昨年10月よりスタートした中期経営課題“IT-2010”では、事業構造の改革や先端材料の強化などにより基盤事業（繊維事業、プラスチック・ケミカル事業）の収益を安定的に拡大しながら、戦略的拡大事業（情報通信材料・機器事業、炭素繊維複合材料事業）で積極的に収益を拡大し、さらに2010年以降の収益拡大を牽引すべき戦略的育成事業（ライフサイエンス事業、水処理事業、環境配慮型製品事業）を育成していき、先端材料で世界のトップ企業を目指すこととしている。

また、市場成長力があり、人材の豊富な中国での研究開発推進を重視しており、平成14年に外資企業では初めてとなる繊維の研究所会社 東麗繊維研究所（中国）有限公司を江蘇省南通市に創設、その後、平成16年にナノテクノロジーを駆使した高分子材料及び機能性高分子膜を利用した水処理の研究開発を推進すべく上海分公司研究所を設立、続いて平成17年に重合・製糸・テキスタイルに関する最新の一貫研究設備を備えた重合製糸棟・高次加工棟を南通本社研究所に完成させた。さらに、中国での研究開発を一段と強化・促進するため、約1.2億人民元（約18億円）を投じ、繊維、プラスチックをはじめとする基盤事業での研究開発を強化するとともに、戦略的拡大・育成事業である情報通信材料やライフサイエンスにも研究領域を拡げ、研究開発機能の拡大と研究開発戦力の強化を進めている。

当中間連結会計期間の主な事業分野別の研究開発の概要は次のとおりである。

##### (1) 繊維事業

基盤事業として安定収益基盤の強化と収益拡大に主眼を置いた研究開発に取り組んでいる。新製品では、ポリエステル繊維に高濃度セラミックを練り込むことで「透けにくい白」を実現した、(株)ユニクロとの共同開発商品“スタイリッシュホワイト”、当社独自のナノスケール加工技術“ナノマトリックス”によりしつこい襟汚れを洗濯で簡単に落としやすくした新素材“ステインオフ（stain off）”、中央にくびれのあるビーンズ断面を採用することで気持ちいい肌ざわりと上品な光沢感をもたらすストッキング用ナイロン長繊維“ミラコスモウイン（MIRACOSMO UIN）”などを開発、発売した。新技術では、導電粒子のナノレベルでの分散状態制御により、従来品より大幅に表面抵抗を低減した高導電性ポリエステルの基本技術を確立した。電子部品や産業資材の制電・除電材への展開が期待される。また、当社及び東レ合繊クラスターが進めている産学官連携の取り組みの一環として、石川県工業試験場内に炭素繊維の更なる用途開発を行うためのブレイド（組み紐）の作成装置を、福井大学地域共同研究センター内に高エネルギーの電子線により高分子材料を改質し性能向上や新規機能の付与を図るための電子線照射装置を、オープンラボの新しい繊維加工試験設備として導入した。

## (2) プラスチック・ケミカル事業

基盤事業として安定収益基盤の強化と収益拡大に主眼を置いた研究開発に取り組んでいる。フィルム事業では、当社独自の高度ポリマー設計技術と精密製膜技術との融合により、300 を超える耐熱性とガラス並みの寸法安定性を持つ無色透明のアラミドフィルムの開発に世界で初めて成功した。樹脂事業では、ポリ乳酸（PLA）とセルロースを主成分とする植物繊維をコンパウンド（混練）して耐熱性と剛性及び成形性を向上させた植物繊維強化PLAプラスチックを開発した。ケミカル事業では、新素材として期待が高まる高純度2層CNT（カーボンナノチューブ）の事業化に向け、電子放出機能や高導電性を利用した高次加工品の開発に取り組んでいる。

## (3) 情報通信材料・機器事業

成長著しい戦略的拡大事業の中核として重点的に研究開発に取り組んでいる。環境に優しい水なしCTP（Computer To Plate）平版では、シリコンゴム層、感熱層構造の精密制御により、現像液などの処理液を使用せず水洗のみで刷版が作成可能な新製品を開発した。環境対応をさらに高めた製品として展示会出展などにより顧客展開を促進している。また、液晶テレビ用カラーフィルターの革新低コストプロセスとして、顔料ナノ分散インク技術と高精度塗布技術を組み合わせ、インクジェット法プロセスの基本技術を確立した。生産性の検証を進め、インク、装置の顧客展開を加速していく。

## (4) 炭素繊維複合材料事業

当社の代表的ナンバーワン事業であり、戦略的拡大事業として重点的に研究開発に取り組んでいる。平成20年に就航を予定している米ボーイング社の新型旅客機787への炭素繊維複合材料の供給をはじめ、一般産業用途も含めた炭素繊維の本格的な需要拡大に対応するため、欧州での炭素繊維生産設備の増強、米国でのプリカーサからプリプレグまでの一貫生産体制の構築・増強、石川工場でのプリプレグ生産設備の新設をはじめとした国内生産設備の増強を進めている。さらに今後大きな成長が期待される自動車・航空機分野向けの開発拠点として、名古屋事業場に設置する「オートモーティブセンター」（平成20年6月開所予定）と「アドバンストコンポジットセンター（仮称）」を核に、成形技術開発体制を強化する。また、日産自動車㈱と共同で推進している国家プロジェクト「自動車軽量化炭素繊維強化複合材料の研究開発」で、プラットフォームの高速成形を実現する積層型CFRP中間基材と成形シミュレーション技術を開発した。本技術は、その将来性から、日本複合材料学会技術賞、先端材料技術協会製品・技術賞を受賞した。

## (5) 環境・エンジニアリング事業

環境関連事業を戦略的育成事業として重点的に研究開発に取り組んでいる。水処理事業では、高度な製膜技術とナノテクの融合により、当社従来比約1/2のろ過圧力で運転可能なPVDF（ポリフッ化ビニリデン）製中空糸UF（限外ろ過）膜モジュールを開発した。これにより汚れた原水に対して凝集剤や洗浄用薬品の使用量を大幅に削減することが可能となり、エネルギーやランニングコストを低減させることが出来る。また、家庭用浄水器では、蛇口直結型の最高機能機種として、除去性能が高く、また防汚性向上のためフッ素コートを全面に施し、楽な操作で浄水への切替可能な「“トレビーノ” “カセッティ” 402X」を開発、発売した。

#### (6) ライフサイエンスその他

ライフサイエンス事業を戦略的育成事業として重点的に研究開発に取り組んでいる。当社が開発した超高感度DNAチップ技術と、松下環境空調エンジニアリング(株)が国立大学法人岐阜大学、独立行政法人産業技術総合研究所ヒューマンストレスシグナル研究センターと共同開発した土壌・地下水浄化に有効な微生物情報を組み合わせ、汚染物質分解微生物検出用の超高感度DNAチップを開発した。また、国立感染症研究所、財団法人東京都医学研究機構 東京都神経科学総合研究所と共同で進めてきたC型肝炎ウイルス(HCV)ワクチンの共同研究において、HCV培養システムを開発し、本システムにより作製し不活性化したHCV粒子がHCVワクチンとして利用できる可能性があることをマウスを使った実験で世界で初めて確認した。

当中間連結会計期間の当社グループの研究開発費総額は、226億円(このうち東レ(株)の研究開発費総額は177億円)である。事業分野別には、繊維事業に約12%、プラスチック・ケミカル事業に約20%、情報通信材料・機器事業に約29%、炭素繊維複合材料事業に約9%、環境・エンジニアリング事業に約5%、ライフサイエンスその他に約25%の研究開発費を投入した。

当中間連結会計期間の当社グループの特許出願件数は、国内で897件、海外で747件、登録された件数は国内で256件、海外で193件である。

(注) “ ” マークは当社の登録商標及び出願中の商標を示す。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

(2) 前連結会計年度末において、実施中又は計画中であった重要な設備の新設、改修のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	完了年月
Thai Toray Synthetics Co., Ltd.	タイ バンコク市	繊維	ナイロン66糸生産設備の増設	平19. 9
P. T. Indonesia Toray Synthetics	インドネシア タンゲラン	繊維	自家発電設備の増設	平19. 8
Toray Plastics (America), Inc.	アメリカ ロードアイランド州	プラスチック・ケミカル	ポリプロピレンフィルム加工設備の増設	平19. 9
Penfibre Sdn. Berhad	マレーシア ペナン州	プラスチック・ケミカル、 情報通信材料・機器	ポリエステルフィルム生産設備の増設	平19. 9
Toray Saehan Inc.	韓国 慶尚北道	プラスチック・ケミカル、 情報通信材料・機器	ポリエステルフィルム生産設備の増設	平19. 4
Toray Saehan Inc.	韓国 慶尚北道	情報通信材料・機器	電子回路用フィルム加工設備の増設	平19. 6

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
東レ㈱	愛媛工場 (愛媛県 伊予郡松前町)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング	自家発電設備の増設	7,910	1	平19. 4	平22. 2	—

(注) 1 投資予定金額の総額から既支払額を控除した今後の所要資金については、自己資金、借入金及び社債の発行により賄う予定である。

2 上記金額には、消費税等を含まない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,401,481,403	同左	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ロンドン及びルクセンブルグ各証券取引所(東京、大阪、名古屋各証券取引所は市場第一部に上場されている。)	—
計	1,401,481,403	同左	—	—



## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成19年3月12日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	10,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,247,787	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,130	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月26日～ 平成24年2月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,130 資本組入額 565	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	(注) 2	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000	同左

(注) 1 (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。

(2) 平成23年3月14日(但し、当日を除く。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日(但し、平成23年1月1日に開始する四半期に関しては、平成23年3月11日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。平成23年3月14日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、所定の例外を除き、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。

2 新株予約権の行使に際し、当該新株予約権にかかる本社債を出資するものとする。

3 組織再編成(合併、会社分割、株式交換、資産譲渡等所定の組織再編成行為をいう。)が生じた場合には、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、(i) その時点で適用のある法律上実行可能であり、(ii) そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(iii) 当社又は承継会社等が、当該組織再編成の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編成の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。「承継会社等」とは、組織再編成における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成19年3月12日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	10,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,703,839	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,094	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月26日～ 平成26年2月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,094 資本組入額 547	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	(注) 2	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000	同左

(注) 1 (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。

(2) 平成25年3月13日(但し、当日を除く。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日(但し、平成25年1月1日に開始する四半期に関しては、平成25年3月12日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。平成25年3月13日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、所定の例外を除き、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。

2 新株予約権の行使に際し、当該新株予約権にかかる本社債を出資するものとする。

3 組織再編成(合併、会社分割、株式交換、資産譲渡等所定の組織再編成行為をいう。)が生じた場合には、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、(i) その時点で適用のある法律上実行可能であり、(ii) そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(iii) 当社又は承継会社等が、当該組織再編成の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編成の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。

「承継会社等」とは、組織再編成における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	—	1,401,481	—	96,937	—	85,791

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	84,811	6.05
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	59,151	4.22
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	48,097	3.43
三井生命保険(株)	東京都千代田区大手町1-2-3	47,948	3.42
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	31,004	2.21
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	30,022	2.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	29,340	2.09
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1-13-1	26,471	1.89
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	17,620	1.26
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	16,396	1.17
計	—	390,861	27.89

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 937,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,393,070,000	1,393,070	—
単元未満株式	普通株式 7,474,403	—	—
発行済株式総数	1,401,481,403	—	—
総株主の議決権	—	1,393,070	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が52,000株(議決権52個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式132株が含まれている。

### ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	937,000	—	937,000	0.07
計	—	937,000	—	937,000	0.07

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	863	855	933	998	963	928
最低(円)	818	804	841	894	850	823

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	61,983		57,276		71,365	
2 受取手形 及び売掛金	※2,7	270,678		274,374		288,859	
3 有価証券		743		867		800	
4 たな卸資産		293,299		336,272		302,934	
5 その他	※7	63,435		60,134		67,179	
貸倒引当金		△3,532		△3,522		△3,608	
流動資産合計		686,606	44.0	725,401	42.4	727,529	43.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物 及び構築物		182,135		201,963		194,253	
(2) 機械装置 及び運搬具		256,745		298,968		290,416	
(3) 土地		76,881		81,411		80,240	
(4) 建設仮勘定		67,697		74,786		65,821	
(5) その他		11,410	594,868	12,962	670,090	12,640	643,370
2 無形固定資産		12,287		15,507		13,490	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	※2	215,830		237,470		226,111	
(2) その他		61,058		66,703		67,754	
貸倒引当金		△8,823	268,065	△3,774	300,399	△3,807	290,058
固定資産合計		875,220	56.0	985,996	57.6	946,918	56.6
資産合計		1,561,826	100.0	1,711,397	100.0	1,674,447	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形 及び買掛金	※7	214,141		207,004		210,471	
2	短期借入金	※2	137,447		132,817		124,583	
3	1年内返済 長期借入金	※2	49,936		18,651		45,667	
4	賞与引当金		16,851		17,770		17,725	
5	その他	※7	170,930		171,139		142,517	
	流動負債合計		589,305	37.7	547,381	32.0	540,963	32.3
II 固定負債								
1	社債		100,000		200,000		200,000	
2	長期借入金	※2	165,045		187,419		166,686	
3	退職給付引当金		72,128		70,136		72,300	
4	役員退職慰労 引当金		3,185		3,500		3,636	
5	債務保証損失 引当金		233		—		—	
6	その他		27,185		34,713		41,192	
	固定負債合計		367,776	23.6	495,768	29.0	483,814	28.9
	負債合計		957,081	61.3	1,043,149	61.0	1,024,777	61.2
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金		96,937	6.2	96,937	5.7	96,937	5.8
2	資本剰余金		85,809	5.5	85,817	5.0	85,814	5.1
3	利益剰余金		329,470	21.1	368,982	21.6	352,994	21.1
4	自己株式		△835	△0.1	△1,048	△0.1	△998	△0.1
	株主資本合計		511,381	32.7	550,688	32.2	534,747	31.9
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金		53,922	3.5	54,178	3.2	56,937	3.4
2	繰延ヘッジ損益		506	0.0	430	0.0	799	0.0
3	為替換算調整 勘定		△16,922	△1.1	7,827	0.4	△2,463	△0.1
	評価・換算差額等 合計		37,506	2.4	62,435	3.6	55,273	3.3
III 少数株主持分			55,858	3.6	55,125	3.2	59,650	3.6
	純資産合計		604,745	38.7	668,248	39.0	649,670	38.8
	負債純資産合計		1,561,826	100.0	1,711,397	100.0	1,674,447	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		746,217	100.0		802,332	100.0		1,546,461	100.0
II 売上原価			594,071	79.6		642,734	80.1		1,221,411	79.0
売上総利益			152,146	20.4		159,598	19.9		325,050	21.0
III 販売費及び 一般管理費			109,241	14.7		115,571	14.4		222,627	14.4
営業利益			42,905	5.7		44,027	5.5		102,423	6.6
IV 営業外収益										
1 受取利息			622			1,018			1,533	
2 受取配当金			920			1,143			1,673	
3 持分法による 投資利益			4,016			3,172			8,331	
4 為替差益			1,145			—			2,052	
5 雑収益		2,108	8,811	1.2	4,286	9,619	1.2	6,027	19,616	1.3
V 営業外費用										
1 支払利息		4,474			5,448			9,831		
2 たな卸資産 評価・廃棄損		—			1,200			3,600		
3 新規設備 操業開始費用		1,918			—			—		
4 雑損失		4,809	11,201	1.5	5,121	11,769	1.5	11,088	24,519	1.6
経常利益			40,515	5.4		41,877	5.2		97,520	6.3
VI 特別利益										
1 有形固定資産 売却益	※2	550			331			1,366		
2 投資有価証券 売却益		5,833			1,782			8,335		
3 在外子会社 退職給付引当金 戻入益	※3	—			819			—		
4 在外子会社 訴訟和解金		—			716			—		
5 その他	※4	—	6,383	0.9	876	4,524	0.6	134	9,835	0.6
VII 特別損失										
1 有形固定資産 売却廃棄損	※5	1,643			1,812			5,054		
2 減損損失	※6	12,813			4,721			14,873		
3 投資有価証券 評価損		136			21			255		
4 関係会社 整理・評価損	※7	1,404			6			1,772		
5 構造改善費用	※8	864			694			1,544		
6 在外子会社 退職給付引当損	※9	608			—			1,731		
7 その他	※10	2	17,470	2.4	286	7,540	1.0	421	25,650	1.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			29,428	3.9		38,861	4.8		81,705	5.3
法人税、住民税 及び事業税		14,097			9,120			32,071		
法人税等調整額		△14,490	△393	△0.1	5,311	14,431	1.8	△12,412	19,659	1.3
少数株主利益			1,772	0.2		1,437	0.1		3,469	0.2
中間(当期)純利益			28,049	3.8		22,993	2.9		58,577	3.8



③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	96,937	85,804	307,227	△703	489,265
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△5,603		△5,603
役員賞与 (注)			△201		△201
中間純利益			28,049		28,049
自己株式の取得				△136	△136
自己株式の処分		5		4	9
その他			△2		△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	5	22,243	△132	22,116
平成18年9月30日残高(百万円)	96,937	85,809	329,470	△835	511,381

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	66,886	—	△19,125	47,761	53,674	590,700
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△5,603
役員賞与 (注)						△201
中間純利益						28,049
自己株式の取得						△136
自己株式の処分						9
その他						△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△12,964	506	2,203	△10,255	2,184	△8,071
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△12,964	506	2,203	△10,255	2,184	14,045
平成18年9月30日残高(百万円)	53,922	506	△16,922	37,506	55,858	604,745

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	96,937	85,814	352,994	△998	534,747
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△7,003		△7,003
中間純利益			22,993		22,993
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の処分		3		4	7
その他			△2		△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	3	15,988	△50	15,941
平成19年9月30日残高(百万円)	96,937	85,817	368,982	△1,048	550,688

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	56,937	799	△2,463	55,273	59,650	649,670
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△7,003
中間純利益						22,993
自己株式の取得						△54
自己株式の処分						7
その他						△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,759	△369	10,290	7,162	△4,525	2,637
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△2,759	△369	10,290	7,162	△4,525	18,578
平成19年9月30日残高(百万円)	54,178	430	7,827	62,435	55,125	668,248

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	96,937	85,804	307,227	△703	489,265
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△5,603		△5,603
剰余金の配当			△7,003		△7,003
役員賞与 (注)			△201		△201
当期純利益			58,577		58,577
自己株式の取得				△304	△304
自己株式の処分		10		9	19
その他			△3		△3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	10	45,767	△295	45,482
平成19年3月31日残高(百万円)	96,937	85,814	352,994	△998	534,747

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	66,886	—	△19,125	47,761	53,674	590,700
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△5,603
剰余金の配当						△7,003
役員賞与 (注)						△201
当期純利益						58,577
自己株式の取得						△304
自己株式の処分						19
その他						△3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△9,949	799	16,662	7,512	5,976	13,488
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△9,949	799	16,662	7,512	5,976	58,970
平成19年3月31日残高(百万円)	56,937	799	△2,463	55,273	59,650	649,670

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		29,428	38,861	81,705
減価償却費		34,259	43,191	72,689
減損損失		12,813	4,721	14,873
のれん償却額		△26	△29	△21
貸倒引当金の増減額		1,510	455	△1,048
退職給付引当金の増減額		△4,950	△2,372	240
受取利息及び受取配当金		△1,542	△2,161	△3,206
支払利息		4,474	5,448	9,831
為替差損益		△978	△1,364	△2,123
持分法による投資利益		△4,016	△3,172	△8,331
有形固定資産売却・ 廃棄損益		1,093	1,481	3,688
投資有価証券売却・ 評価損益		△5,598	△2,134	△7,545
売上債権の増減額		△11,940	17,806	△23,494
たな卸資産の増加額		△28,023	△29,673	△32,132
仕入債務の増減額		4,695	△5,650	△3,687
その他流動資産の増減額		△2,015	3,771	△6,222
その他流動負債の増減額		1,390	△8,821	9,364
前払年金費用の増加額		—	△4,521	△10,031
その他		508	△1,520	5,061
小計		31,082	54,317	99,611
利息及び配当金の受取額		2,768	3,052	8,102
利息の支払額		△3,938	△4,934	△9,231
法人税等の支払額		△12,919	△23,504	△20,943
営業活動による キャッシュ・フロー		16,993	28,931	77,539

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>II</b> 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		12	△12	12
有価証券の取得による支出		△9	—	△9
有価証券の償還による収入		—	9	4
有形固定資産の取得による 支出		△54,586	△69,874	△119,296
有形固定資産の売却による 収入		870	1,130	2,774
無形固定資産の取得による 支出		△2,013	△1,448	△4,108
投資有価証券の取得による 支出		△6,984	△14,777	△11,551
投資有価証券の売却による 収入		7,734	3,919	11,029
連結子会社株式の追加取得 による支出		—	△476	—
長期貸付金の貸付けによる 支出		△180	△170	△342
長期貸付金の回収による 収入		146	111	379
その他		△2,543	△1,542	△3,007
投資活動による キャッシュ・フロー		△57,553	△83,130	△124,115
<b>III</b> 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		33,960	4,417	15,806
コマーシャルペーパーの 純増減額		—	55,000	△55,000
長期借入れによる収入		19,628	34,737	29,605
長期借入金の 返済による支出		△11,672	△39,776	△26,418
社債の発行による収入		—	—	99,910
社債の償還による支出		△20,000	—	△20,000
配当金の支払額		△5,597	△6,988	△12,586
少数株主への 配当金の支払額		△491	△348	△1,381
子会社の自己株式 買入消却による支出		—	△8,362	—
その他		345	△51	334
財務活動による キャッシュ・フロー		16,173	38,629	30,270
<b>IV</b> 現金及び現金同等物に係る 換算差額		40	1,514	1,394
<b>V</b> 現金及び現金同等物 の減少額		△24,347	△14,056	△14,912
<b>VI</b> 現金及び現金同等物 の期首残高		86,961	72,102	86,961
<b>VII</b> 連結範囲変更に伴う現金及び 現金同等物への影響額		53	—	53
<b>VIII</b> 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		62,667	58,046	72,102

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 143社            主要な会社名            一村産業(株)            東レインターナショナル(株)            蝶理(株)            東レエンジニアリング(株)            Toray Plastics            (America), Inc.            Toray Plastics            Europe S. A.            P. T. Indonesia            Toray Synthetics            Penfabric Sdn. Berhad            Penfibre Sdn. Berhad            東麗合成繊維(南通)            有限公司            Toray Saehan Inc.</p> <p>なお、当中間連結会計期間から、重要性が増加したこと等により Toray Film Products (H. K.) Ltd. ほか4社を連結の範囲に含めた。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な会社名            名南サービス(株)            東馨股份有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 145社            主要な会社名            一村産業(株)            東レインターナショナル(株)            蝶理(株)            東レエンジニアリング(株)            Toray Plastics            (America), Inc.            Toray Plastics            Europe S. A. S.            P. T. Indonesia            Toray Synthetics            Penfabric Sdn. Berhad            Penfibre Sdn. Berhad            東麗合成繊維(南通)            有限公司            Toray Saehan Inc.</p> <p>なお、当中間連結会計期間から、設立により東レ・ディプロモード(株)を連結の範囲に含めた。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 144社            主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。            なお、当連結会計年度から、設立により東麗高新聚化(南通) 有限公司を、重要性が増加したこと等により Toray Film Products (H. K.) Ltd. ほか7社を連結の範囲に含めた。また、株式売却等により山梨蝶理(株)ほか2社を当連結会計年度から連結の範囲より除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社は、名南サービス(株)、東馨股份有限公司である。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 60社</p> <p>主要な会社名 名南サービス(株) 東馨股份有限公司</p> <p>当中間連結会計期間から、持分取得により東麗吉祥塑料科技(蘇州)有限公司を、設立によりToray Asia Pte. Ltd.ほか1社を持分法適用の非連結子会社に含めた。また、重要性が増加したことからToray Film Products (H.K.) Ltd.ほか1社を当中間連結会計期間から連結の範囲に含め、持分法の対象より除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 41社</p> <p>主要な会社名 東レ・ダウコーニング(株) 東レ・デュボン(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社曾田香料(昆山)有限公司ほか12社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社 C.T.T. International Ltd.ほか12社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 55社</p> <p>主要な会社名 名南サービス(株) 東馨股份有限公司</p> <p>なお、当中間連結会計期間から、清算等によりサンエボピオン(株)ほか1社を持分法の対象より除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 39社</p> <p>主要な会社名 東レ・ダウコーニング(株) 東レ・デュボン(株)</p> <p>なお、当中間連結会計期間から、清算等により(株)水世ほか1社を持分法の対象より除外した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社曾田香料(昆山)有限公司ほか13社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社 C.T.T. International Ltd.ほか11社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 57社</p> <p>主要な非連結子会社は、名南サービス(株)、東馨股份有限公司である。</p> <p>なお、当連結会計年度から、持分取得により東麗吉祥塑料科技(蘇州)有限公司を、設立によりToray Asia Pte. Ltd.ほか1社を持分法適用の非連結子会社に含めた。また、重要性が増加し当連結会計年度から連結の対象に含めたこと等によりToray Film Products (H.K.) Ltd.ほか4社を持分法の対象より除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 41社</p> <p>主要な関連会社は、東レ・ダウコーニング(株)、東レ・デュボン(株)である。</p> <p>なお、当連結会計年度から、設立により北京星蝶裝備有限公司ほか1社が持分法適用の関連会社となった。また、当連結会計年度から、株式売却等により(株)三国器械ほか1社を持分法の対象より除外した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社曾田香料(昆山)有限公司ほか12社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社 C.T.T. International Ltd.ほか11社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、次に掲げる会社の中間決算日は6月30日である。</p> <p>P. T. Indonesia Toray Synthetics P. T. Indonesia Synthetic Textile Mills Thai Toray Synthetics Co., Ltd. 東麗合成繊維(南通)有限公司 東麗酒伊織染(南通)有限公司 TAL Knits Ltd. Toray Textiles Central Europe s.r.o. Alcantara S.p.A. Toray Saehan Inc. Toray Plastics Europe S.A. Toray Plastics (America), Inc. STEMCO, Ltd. Soci��t�� des Fibres de Carbone S.A. Toray Carbon Fibers America, Inc. Toray Composites (America), Inc. Toray Industries (America), Inc. Toray Holding(U.S.A.), Inc. Toray Marketing &amp; Sales(America), Inc. ほか43社。</p> <p>また、次に掲げる会社の中間決算日は7月31日である。 (株)シーエスコポーレーション</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、次に掲げる会社の中間決算日は6月30日である。</p> <p>P. T. Indonesia Toray Synthetics P. T. Indonesia Synthetic Textile Mills Thai Toray Synthetics Co., Ltd. 東麗合成繊維(南通)有限公司 東麗酒伊織染(南通)有限公司 TAL Knits Ltd. Toray Textiles Central Europe s.r.o. Alcantara S.p.A. Toray Saehan Inc. Toray Plastics Europe S.A.S. Toray Plastics (America), Inc. STEMCO, Ltd. Soci��t�� des Fibres de Carbone S.A. Toray Carbon Fibers America, Inc. Toray Composites (America), Inc. Toray Industries (America), Inc. Toray Holding(U.S.A.), Inc. Toray Marketing &amp; Sales(America), Inc. ほか46社。</p> <p>また、次に掲げる会社の中間決算日は7月31日である。 (株)シーエスコポーレーション</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、次に掲げる会社の決算日は12月31日である。</p> <p>P. T. Indonesia Toray Synthetics P. T. Indonesia Synthetic Textile Mills Thai Toray Synthetics Co., Ltd. 東麗合成繊維(南通)有限公司 東麗酒伊織染(南通)有限公司 TAL Knits Ltd. Toray Textiles Central Europe s.r.o. Alcantara S.p.A. Toray Saehan Inc. Toray Plastics Europe S.A. Toray Plastics (America), Inc. STEMCO, Ltd. Soci��t�� des Fibres de Carbone S.A. Toray Carbon Fibers America, Inc. Toray Composites (America), Inc. Toray Industries (America), Inc. Toray Holding(U.S.A.), Inc. Toray Marketing &amp; Sales(America), Inc. ほか46社。</p> <p>また、次に掲げる会社の決算日は1月31日である。 (株)シーエスコポーレーション</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、P. T. Easterntexほか1社については、当連結会計年度より決算期を従来の3月31日から12月31日へ変更したことにより、当連結会計年度における会計期間は9ヶ月間となっている。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品・仕掛品 …主として移動平均法による原価法 原材料・貯蔵品 …主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…国内会社は主として定率法、在外会社は主として定額法を採用している。 ただし、国内会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法による。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～15年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…国内会社は主として定率法、在外会社は主として定額法を採用している。 ただし、国内会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法による。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～15年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…国内会社は主として定率法、在外会社は主として定額法を採用している。 ただし、国内会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法による。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～15年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産…定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法による。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金…従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する額を計上している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益が2,649百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ2,718百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金…従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間決算期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金…役員 の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金…債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、主として期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上している。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金…役員 の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、主として期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象…当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…社債・借入金</p> <p>c ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建金融債務</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象…当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…社債・借入金</p> <p>c ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建金融債務</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ ヘッジ方針…当社グループ (当社及び連結子会社)は 市場リスク管理について 定めた社内規程に基づ き、金利変動リスク及び 為替変動リスクをヘッジ している。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法… ヘッジ対象の相場変動又 はキャッシュ・フロー変 動の累計とヘッジ手段の 相場変動又はキャッシ ュ・フロー変動の累計と を比較し、その変動額の 比率によって有効性を評 価している。ただし、特 例処理によっている金利 スワップについては、有 効性の評価を省略してい る。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理…税抜 方式によっている。</p> <p>② 当中間連結会計期間に係る 納付税額及び法人税等調整額 は、当期において予定してい る圧縮記帳積立金及び特別償 却準備金の積立て及び取崩し を前提として、当中間連結会 計期間に係る金額を計算して いる。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなる。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、548,381百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微である。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、589,221百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更により営業利益は229百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ241百万円減少している。</p>

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間には、営業外費用の「雑損失」に「為替差損」(23百万円)が含まれている。</p> <p>「新規設備操業開始費用」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間には、営業外費用の「雑損失」に「新規設備操業開始費用」(815百万円)が含まれている。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示している。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「為替差益」(当中間連結会計期間 907百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「雑収益」に含めて表示している。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「雑損失」に含めていた「たな卸資産評価・廃棄損」(549百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「新規設備操業開始費用」(当中間連結会計期間 509百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「雑損失」に含めて表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付引当金の減少額」に含めていた「前払年金費用の増加額」(△5,560百万円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,373,719百万円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産 (帳簿価額)</td> <td>6,785百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>40 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,825百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産 (帳簿価額)	6,785百万円	投資有価証券	40 "	計	6,825百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,457,681百万円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>127 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (帳簿価額)</td> <td>9,870 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>40 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,071百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産 (帳簿価額)</td> <td>3,215百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,549百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期 借入金</td> <td>25 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,754 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,328百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,240百万円</td> </tr> </table>	定期預金	34百万円	売掛金	127 "	有形固定資産 (帳簿価額)	9,870 "	投資有価証券	40 "	計	10,071百万円	有形固定資産 (帳簿価額)	3,215百万円	短期借入金	4,549百万円	1年内返済長期 借入金	25 "	長期借入金	3,754 "	計	8,328百万円	短期借入金	1,240百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,409,794百万円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (帳簿価額)</td> <td>9,885 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>40 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,952百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産 (帳簿価額)</td> <td>3,233百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,447百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期 借入金</td> <td>25 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,727 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,199百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,330百万円</td> </tr> </table>	売掛金	27百万円	有形固定資産 (帳簿価額)	9,885 "	投資有価証券	40 "	計	9,952百万円	有形固定資産 (帳簿価額)	3,233百万円	短期借入金	4,447百万円	1年内返済長期 借入金	25 "	長期借入金	3,727 "	計	8,199百万円	短期借入金	1,330百万円		
有形固定資産 (帳簿価額)	6,785百万円																																																			
投資有価証券	40 "																																																			
計	6,825百万円																																																			
定期預金	34百万円																																																			
売掛金	127 "																																																			
有形固定資産 (帳簿価額)	9,870 "																																																			
投資有価証券	40 "																																																			
計	10,071百万円																																																			
有形固定資産 (帳簿価額)	3,215百万円																																																			
短期借入金	4,549百万円																																																			
1年内返済長期 借入金	25 "																																																			
長期借入金	3,754 "																																																			
計	8,328百万円																																																			
短期借入金	1,240百万円																																																			
売掛金	27百万円																																																			
有形固定資産 (帳簿価額)	9,885 "																																																			
投資有価証券	40 "																																																			
計	9,952百万円																																																			
有形固定資産 (帳簿価額)	3,233百万円																																																			
短期借入金	4,447百万円																																																			
1年内返済長期 借入金	25 "																																																			
長期借入金	3,727 "																																																			
計	8,199百万円																																																			
短期借入金	1,330百万円																																																			
<p>3 保証債務</p> <p>(1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>① 非連結子会社及び関連会社</p> <table> <tr> <td>Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.</td> <td>2,732百万円</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co., Ltd.</td> <td>1,768 "</td> </tr> <tr> <td>Toray Membrane America, Inc.</td> <td>1,587 "</td> </tr> <tr> <td>㈱知立ホテル</td> <td>1,240 "</td> </tr> <tr> <td>P.T. Petnesia Resindo</td> <td>1,238 "</td> </tr> <tr> <td>滋賀ケーブルネット ワーク(㈱外6社)</td> <td>2,042 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,607百万円</td> </tr> </table> <p>② 非連結子会社及び関連会社以外</p> <table> <tr> <td>北国合繊(株) 外10社</td> <td>2,869百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員に 対するもの</td> <td>317 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,186百万円</td> </tr> </table>	Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	2,732百万円	Thai PET Resin Co., Ltd.	1,768 "	Toray Membrane America, Inc.	1,587 "	㈱知立ホテル	1,240 "	P.T. Petnesia Resindo	1,238 "	滋賀ケーブルネット ワーク(㈱外6社)	2,042 "	計	10,607百万円	北国合繊(株) 外10社	2,869百万円	従業員に 対するもの	317 "	計	3,186百万円	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>① 非連結子会社及び関連会社</p> <table> <tr> <td>Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.</td> <td>2,381百万円</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co., Ltd.</td> <td>1,271 "</td> </tr> <tr> <td>P.T. Petnesia Resindo 外8社</td> <td>2,870 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,522百万円</td> </tr> </table> <p>② 非連結子会社及び関連会社以外</p> <table> <tr> <td>北国合繊(株) 外9社</td> <td>2,121百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員に 対するもの</td> <td>204 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,325百万円</td> </tr> </table>	Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	2,381百万円	Thai PET Resin Co., Ltd.	1,271 "	P.T. Petnesia Resindo 外8社	2,870 "	計	6,522百万円	北国合繊(株) 外9社	2,121百万円	従業員に 対するもの	204 "	計	2,325百万円	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>① 非連結子会社及び関連会社</p> <table> <tr> <td>Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.</td> <td>2,665百万円</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co., Ltd.</td> <td>1,483 "</td> </tr> <tr> <td>P.T. Petnesia Resindo 外9社</td> <td>1,101 "</td> </tr> <tr> <td>滋賀ケーブルネット ワーク(㈱外9社)</td> <td>2,781 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,030百万円</td> </tr> </table> <p>② 非連結子会社及び関連会社以外</p> <table> <tr> <td>北国合繊(株) 外9社</td> <td>7,151百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員に 対するもの</td> <td>254 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,405百万円</td> </tr> </table>	Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	2,665百万円	Thai PET Resin Co., Ltd.	1,483 "	P.T. Petnesia Resindo 外9社	1,101 "	滋賀ケーブルネット ワーク(㈱外9社)	2,781 "	計	8,030百万円	北国合繊(株) 外9社	7,151百万円	従業員に 対するもの	254 "	計	7,405百万円
Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	2,732百万円																																																			
Thai PET Resin Co., Ltd.	1,768 "																																																			
Toray Membrane America, Inc.	1,587 "																																																			
㈱知立ホテル	1,240 "																																																			
P.T. Petnesia Resindo	1,238 "																																																			
滋賀ケーブルネット ワーク(㈱外6社)	2,042 "																																																			
計	10,607百万円																																																			
北国合繊(株) 外10社	2,869百万円																																																			
従業員に 対するもの	317 "																																																			
計	3,186百万円																																																			
Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	2,381百万円																																																			
Thai PET Resin Co., Ltd.	1,271 "																																																			
P.T. Petnesia Resindo 外8社	2,870 "																																																			
計	6,522百万円																																																			
北国合繊(株) 外9社	2,121百万円																																																			
従業員に 対するもの	204 "																																																			
計	2,325百万円																																																			
Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	2,665百万円																																																			
Thai PET Resin Co., Ltd.	1,483 "																																																			
P.T. Petnesia Resindo 外9社	1,101 "																																																			
滋賀ケーブルネット ワーク(㈱外9社)	2,781 "																																																			
計	8,030百万円																																																			
北国合繊(株) 外9社	7,151百万円																																																			
従業員に 対するもの	254 "																																																			
計	7,405百万円																																																			



前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>(2) この他に下記会社の借入に対し、保証予約を行っている。</p> <p>非連結子会社及び関連会社以外 テクノウイン(株) 9百万円</p> <p>4 受取手形割引高は69百万円である。</p> <p>輸出手形割引高は3,189百万円である。</p> <p>5 債権流動化に伴う買戻義務 13,291百万円</p> <p>6 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <p>貸出極度額の総額 4,091百万円 貸出実行残高 3,453 〃</p> <hr/> <p>差引額 638百万円</p> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p> <p>※7 中間連結会計期間末日満期手形等</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形及び中間連結会計期間末日満期現金決済(手形と同条件で期日に現金決済する方式)については、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>当中間連結会計期間末日満期手形等の金額は次のとおりである。</p> <p>受取手形及び 売掛金 13,178百万円 流動資産の その他 163 〃 支払手形及び 買掛金 12,460 〃 流動負債の その他 150 〃</p>	<p>(2) この他に下記会社の借入に対し、保証予約を行っている。</p> <p>非連結子会社及び関連会社以外 テクノウイン(株) 2百万円</p> <p>4 受取手形割引高は51百万円である。</p> <p>輸出手形割引高は2,382百万円である。</p> <p>5 債権流動化に伴う買戻義務 12,632百万円</p> <p>6 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <p>貸出極度額の総額 3,404百万円 貸出実行残高 2,868 〃</p> <hr/> <p>差引額 536百万円</p> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p> <p>※7 中間連結会計期間末日満期手形等の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形及び中間連結会計期間末日満期現金決済(手形と同条件で期日に現金決済する方式)については、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>当中間連結会計期間末日満期手形等の金額は次のとおりである。</p> <p>受取手形及び 売掛金 13,497百万円 流動資産の その他 152 〃 支払手形及び 買掛金 6,924 〃 流動負債の その他 247 〃</p>	<p>(2) この他に下記会社の借入に対し、保証予約を行っている。</p> <p>非連結子会社及び関連会社以外 テクノウイン(株) 3百万円</p> <p>4 受取手形割引高は126百万円である。</p> <p>輸出手形割引高は2,517百万円である。</p> <p>5 債権流動化に伴う買戻義務 12,299百万円</p> <p>6 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <p>貸出極度額の総額 4,205百万円 貸出実行残高 3,271 〃</p> <hr/> <p>差引額 934百万円</p> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p> <p>※7 連結会計年度末日満期手形等の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日満期現金決済(手形と同条件で期日に現金決済する方式)については、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形等の金額は次のとおりである。</p> <p>受取手形及び 売掛金 13,447百万円 流動資産の その他 132 〃 支払手形及び 買掛金 11,970 〃 流動負債の その他 248 〃</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。 1 保管費及び運送費 15,042百万円 2 給料手当 22,369 〃 3 賞与引当金繰入額 5,638 〃 4 退職給付費用 1,612 〃 5 研究開発費 20,120 〃 6 その他 44,460 〃 計 109,241百万円	※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。 1 保管費及び運送費 15,734百万円 2 給料手当及び賞与一時金 23,336 〃 3 賞与引当金繰入額 5,787 〃 4 退職給付費用 1,729 〃 5 研究開発費 21,962 〃 6 その他 47,023 〃 計 115,571百万円	※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。 1 保管費及び運送費 30,271百万円 2 給料手当 44,626 〃 3 賞与一時金及び賞与引当金繰入額 11,171 〃 4 退職給付費用 2,853 〃 5 研究開発費 40,536 〃 6 その他 93,170 〃 計 222,627百万円
※2 主として土地の売却によるものである。	※2 内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 41 〃 土地 280 〃 その他 7 〃 計 331百万円	※2 内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 22百万円 機械装置及び運搬具 288 〃 土地 1,046 〃 その他 10 〃 計 1,366百万円
※3 _____	※3 英国子会社における前期の退職給付引当金の修正に伴うものである。	※3 _____
※4 _____	※4 主として関係会社の整理に伴うものである。	※4 子会社の退職給付制度の改定に伴う旧制度の終了によるものである。
※5 機械装置等の設備一式について、売却・廃棄を一括契約している。	※5 内訳は次のとおりである。 売却損 建物及び構築物 10百万円 機械装置及び運搬具 24 〃 土地 4 〃 その他 14 〃 計 52百万円 廃棄損 建物及び構築物 548百万円 機械装置及び運搬具 1,136 〃 その他 76 〃 計 1,760百万円	※5 内訳は次のとおりである。 売却損 建物及び構築物 177百万円 機械装置及び運搬具 917 〃 その他 68 〃 計 1,162百万円 廃棄損 建物及び構築物 832百万円 機械装置及び運搬具 2,839 〃 その他 221 〃 計 3,892百万円

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>※6 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p>当中間連結会計期間において、主として収益性が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（12,813百万円）を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">福島県 田村郡</td> <td rowspan="3">建築材料 生産設備</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>727</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>1,357</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">中国江蘇 省南通市</td> <td rowspan="2">ポリエステル 重合・製 糸、ナイロ ン製糸設備</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>1,394</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">フランス サンモー リス・ ド・ペノ 市</td> <td rowspan="3">ポリエステ ルフィルム 生産設備</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>2,049</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>5,869</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>616</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、福島県田村郡および中国江蘇省南通市の事業用資産については、将来キャッシュ・フローを約5%で割り引いて算定し、フランス サンモーリス・ド・ペノ市の事業用資産については、現地会計基準に従って、割引前のキャッシュ・フローで算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	福島県 田村郡	建築材料 生産設備	建物及び 構築物	727	機械装置 及び運搬具	1,357	その他	289	中国江蘇 省南通市	ポリエステル 重合・製 糸、ナイロ ン製糸設備	機械装置 及び運搬具	1,394	その他	18	フランス サンモー リス・ ド・ペノ 市	ポリエステ ルフィルム 生産設備	建物及び 構築物	2,049	機械装置 及び運搬具	5,869	その他	616	<p>※6 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p>当中間連結会計期間において、収益性が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（4,721百万円）を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 大津市</td> <td>カラー フィルター 生産設備</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>4,710</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	滋賀県 大津市	カラー フィルター 生産設備	機械装置 及び運搬具	4,710	<p>※6 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度において、主として収益性が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（14,873百万円）を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">福島県 田村郡</td> <td rowspan="3">建築材料 生産設備</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>727</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>1,357</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">中国江蘇 省南通市</td> <td rowspan="2">ポリエステ ル重合・製 糸、ナイロ ン製糸設備</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>1,412</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">マレー シア ペナン州</td> <td rowspan="2">ポリエステ ルフィル ム生産設 備</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>1,685</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">フランス サンモー リス・ ド・ペノ 市</td> <td rowspan="3">ポリエステ ルフィル ム生産設 備</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>2,105</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>6,029</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>532</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、福島県田村郡、中国江蘇省南通市およびマレーシアペナン州の事業用資産については、将来キャッシュ・フローを5～6%で割り引いて算定し、フランス サンモーリス・ド・ペノ市の事業用資産については、現地会計基準に従って、割引前のキャッシュ・フローで算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	福島県 田村郡	建築材料 生産設備	建物及び 構築物	727	機械装置 及び運搬具	1,357	その他	289	中国江蘇 省南通市	ポリエステ ル重合・製 糸、ナイロ ン製糸設備	機械装置 及び運搬具	1,412	その他	18	マレー シア ペナン州	ポリエステ ルフィル ム生産設 備	機械装置 及び運搬具	1,685	その他	31	フランス サンモー リス・ ド・ペノ 市	ポリエステ ルフィル ム生産設 備	建物及び 構築物	2,105	機械装置 及び運搬具	6,029	その他	532
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																	
福島県 田村郡	建築材料 生産設備	建物及び 構築物	727																																																																	
		機械装置 及び運搬具	1,357																																																																	
		その他	289																																																																	
中国江蘇 省南通市	ポリエステル 重合・製 糸、ナイロ ン製糸設備	機械装置 及び運搬具	1,394																																																																	
		その他	18																																																																	
フランス サンモー リス・ ド・ペノ 市	ポリエステ ルフィルム 生産設備	建物及び 構築物	2,049																																																																	
		機械装置 及び運搬具	5,869																																																																	
		その他	616																																																																	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																	
滋賀県 大津市	カラー フィルター 生産設備	機械装置 及び運搬具	4,710																																																																	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																	
福島県 田村郡	建築材料 生産設備	建物及び 構築物	727																																																																	
		機械装置 及び運搬具	1,357																																																																	
		その他	289																																																																	
中国江蘇 省南通市	ポリエステ ル重合・製 糸、ナイロ ン製糸設備	機械装置 及び運搬具	1,412																																																																	
		その他	18																																																																	
マレー シア ペナン州	ポリエステ ルフィル ム生産設 備	機械装置 及び運搬具	1,685																																																																	
		その他	31																																																																	
フランス サンモー リス・ ド・ペノ 市	ポリエステ ルフィル ム生産設 備	建物及び 構築物	2,105																																																																	
		機械装置 及び運搬具	6,029																																																																	
		その他	532																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※7 内訳は次のとおりである。 株式評価損 99百万円 貸倒引当金 1,072 〃 繰入額 債務保証損失 233 〃 引当金繰入額 計 1,404百万円	※7 ※8 主として特別退職金である。 ※9 ※10 主としてゴルフ会員権の減損 処理に伴うものである。	※7 内訳は次のとおりである。 株式評価損 515百万円 貸倒引当金 846 〃 繰入額 清算損失等 411 〃 計 1,772百万円 ※8 繊維、プラスチックの生産体 制整備に伴う費用等である。 ※9 英国子会社における前期の退 職給付引当金の修正に伴うもの である。 ※10 主として子会社の事務所移転 に伴う損失である。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,401,481	-	-	1,401,481
自己株式				
普通株式	1,385	147	9	1,522

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加147千株は、単元未満株式の買取りによる増加60千株及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分87千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の売渡請求による減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,603	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	7,003	利益剰余金	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,401,481	-	-	1,401,481
自己株式				
普通株式	1,709	60	8	1,761

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加60千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の売渡請求による減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,003	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	7,003	利益剰余金	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,401,481			1,401,481
自己株式				
普通株式	1,385	344	20	1,709

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加344千株は、単元未満株式の買取りによる増加127千株及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分217千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、単元未満株式の売渡請求による減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,603	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	7,003	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,003	利益剰余金	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金 61,983百万円	現金及び預金 57,276百万円	現金及び預金 71,365百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 46 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 58 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 46 "
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 730 "	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 828 "	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 783 "
現金及び現金同等物 62,667百万円	現金及び現金同等物 58,046百万円	現金及び現金同等物 72,102百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	2,070	374	-	1,696	建物及び構築物	2,408	668	-	1,740	建物及び構築物	2,225	512	-	1,713
機械装置及び運搬具	3,450	1,372	10	2,068	機械装置及び運搬具	3,127	1,322	11	1,794	機械装置及び運搬具	3,417	1,420	10	1,987
有形固定資産その他	10,327	5,584	126	4,617	有形固定資産その他	10,585	5,620	124	4,841	有形固定資産その他	10,283	5,402	126	4,755
無形固定資産	323	185	-	138	無形固定資産	1,127	630	-	497	無形固定資産	1,220	638	-	582
合計	16,170	7,515	136	8,519	合計	17,247	8,240	135	8,872	合計	17,145	7,972	136	9,037
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					(注) 同左					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,698百万円 1年超 5,957 〃 合計 8,655百万円 リース資産減損勘定の残高 136百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,981百万円 1年超 5,982 〃 合計 8,963百万円 リース資産減損勘定の残高 92百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,004百万円 1年超 6,146 〃 合計 9,150百万円 リース資産減損勘定の残高 113百万円				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					(注) 同左					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,630百万円 減価償却費相当額 1,630 〃 減損損失 136 〃					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,741百万円 リース資産減損勘定の取崩額 22 〃 減価償却費相当額 1,719 〃 減損損失 3 〃					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 3,155百万円 リース資産減損勘定の取崩額 23 〃 減価償却費相当額 3,132 〃 減損損失 136 〃				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,148百万円 1年超 5,050 〃 合計 6,198百万円					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,405百万円 1年超 4,635 〃 合計 6,040百万円					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,389百万円 1年超 5,859 〃 合計 7,248百万円				



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	104	104	—
合計	104	104	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	48,506	138,875	90,369
債券	600	547	△53
合計	49,106	139,422	90,316

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について78百万円減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	26
社債	37
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	68,343
(3) その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券	730
不動産投資信託証券	20
非上場株式	7,888

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	106	106	—
合計	106	106	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	61,418	151,511	90,093
債券	800	751	△49
合計	62,218	152,262	90,044

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について21百万円減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	23
社債	33
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	77,374
(3) その他有価証券	
社債	828
不動産投資信託証券	20
非上場株式	7,689

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	109	109	—
合計	109	109	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	53,943	149,265	95,322
債券	700	649	△51
合計	54,643	149,914	95,271

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について95百万円減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	23
社債	37
(2) その他有価証券	
社債	783
不動産投資信託証券	20
非上場株式	7,569

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	3,897	3,944	51

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。  
2 為替予約取引には買付約定に係るものと売付約定に係るものがある。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利スワップ取引	4,500	17	17

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。  
2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	16,499	16,244	91
	通貨スワップ取引	3,140	435	435

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。  
2 為替予約取引には買付約定に係るものと売付約定に係るものがある。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	13,590	13,814	312

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。  
2 為替予約取引には買付約定に係るものと売付約定に係るものがある。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
外部顧客に対する売上高	301,817	184,607	127,773	31,901	67,825	32,294	746,217	—	746,217
セグメント間の内部売上高又は振替高	668	15,626	3,381	461	24,856	9,431	54,423	(54,423)	—
計	302,485	200,233	131,154	32,362	92,681	41,725	800,640	(54,423)	746,217
営業費用	293,028	191,569	116,627	23,525	92,566	39,762	757,077	(53,765)	703,312
営業利益	9,457	8,664	14,527	8,837	115	1,963	43,563	(658)	42,905

- (注) 1 事業区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っている。  
2 各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりである。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農業原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料・機器、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料及び同関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
外部顧客に対する売上高	320,936	199,393	138,723	39,888	71,125	32,267	802,332	—	802,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	263	16,570	4,134	439	34,336	9,639	65,381	(65,381)	—
計	321,199	215,963	142,857	40,327	105,461	41,906	867,713	(65,381)	802,332
営業費用	311,207	207,007	130,077	32,163	103,006	39,461	822,921	(64,616)	758,305
営業利益	9,992	8,956	12,780	8,164	2,455	2,445	44,792	(765)	44,027

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりである。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、繊維事業が1,032百万円、プラスチック・ケミカル事業は691百万円、情報通信材料・機器事業は547百万円、炭素繊維複合材料事業は196百万円、環境・エンジニアリング事業は32百万円、ライフサイエンスその他は151百万円増加し、営業利益が同額減少している。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
外部顧客に対する売上高	607,752	375,292	263,808	68,593	161,310	69,706	1,546,461	—	1,546,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	925	32,507	7,064	1,216	65,146	19,185	126,043	(126,043)	—
計	608,677	407,799	270,872	69,809	226,456	88,891	1,672,504	(126,043)	1,546,461
営業費用	589,441	388,567	237,415	51,725	220,503	80,740	1,568,391	(124,353)	1,444,038
営業利益	19,236	19,232	33,457	18,084	5,953	8,151	104,113	(1,690)	102,423

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりである。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に 対する売上高	532,695	138,322	75,200	746,217	—	746,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,191	23,797	4,704	85,692	(85,692)	—
計	589,886	162,119	79,904	831,909	(85,692)	746,217
営業費用	556,567	156,839	74,848	788,254	(84,942)	703,312
営業利益	33,319	5,280	5,056	43,655	(750)	42,905

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に 対する売上高	549,014	167,712	85,606	802,332	—	802,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,378	29,946	5,158	112,482	(112,482)	—
計	626,392	197,658	90,764	914,814	(112,482)	802,332
営業費用	592,982	191,911	85,013	869,906	(111,601)	758,305
営業利益	33,410	5,747	5,751	44,908	(881)	44,027

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に 対する売上高	1,104,923	290,570	150,968	1,546,461	—	1,546,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117,503	54,977	11,157	183,637	(183,637)	—
計	1,222,426	345,547	162,125	1,730,098	(183,637)	1,546,461
営業費用	1,141,714	333,468	152,307	1,627,489	(183,451)	1,444,038
営業利益	80,712	12,079	9,818	102,609	(186)	102,423

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度により行っている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

(2) 欧米他……アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコ

3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が2,649百万円増加し、営業利益が同額減少している。



【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高(百万円)	208,104	115,290	323,394
II 連結売上高(百万円)	—	—	746,217
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.9	15.4	43.3

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高(百万円)	236,972	133,093	370,065
II 連結売上高(百万円)	—	—	802,332
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.5	16.6	46.1

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高(百万円)	422,266	238,068	660,334
II 連結売上高(百万円)	—	—	1,546,461
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.3	15.4	42.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

(2) 欧米他……アメリカ、イギリス、フランス、イタリア

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)である。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 392円07銭	1株当たり純資産額 438円03銭	1株当たり純資産額 421円51銭
1株当たり中間純利益 20円03銭	1株当たり中間純利益 16円43銭	1株当たり当期純利益 41円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	604,745百万円	668,248百万円	649,670百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	55,858百万円	55,125百万円	59,650百万円
(うち少数株主持分)	(55,858百万円)	(55,125百万円)	(59,650百万円)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	548,887百万円	613,123百万円	590,020百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	1,399,959千株	1,399,721千株	1,399,773千株

2. 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間（当期）純利益	28,049百万円	22,993百万円	58,577百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益	28,049百万円	22,993百万円	58,577百万円
普通株式の期中平均株式数	1,400,054千株	1,399,742千株	1,399,960千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	三洋化成工業(株)（関連会社）発行 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債10,000百万円	当社発行 2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 50,000百万円及び2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 50,000百万円 なお、2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。 三洋化成工業(株)（関連会社）発行 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債 10,000百万円	当社発行 2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 50,000百万円及び2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 50,000百万円 なお、2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。 三洋化成工業(株)（関連会社）発行 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債 10,000百万円

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		30,289		22,833		37,823	
2 受取手形	※6	1,780		1,747		1,971	
3 売掛金	※6	93,182		102,469		112,091	
4 有価証券		4		4		4	
5 製品		40,577		49,796		45,813	
6 原材料		15,314		18,521		16,515	
7 仕掛品		19,114		20,223		19,653	
8 貯蔵品		4,598		4,941		4,607	
9 前払費用		1,400		1,459		703	
10 繰延税金資産		11,543		6,869		8,557	
11 短期貸付金		33,958		35,592		27,045	
12 短期債権	※6	15,178		13,799		21,873	
13 その他		3,063		2,894		2,404	
貸倒引当金		△11,222		△4,065		△3,816	
流動資産合計		258,778	26.7	277,083	26.4	295,244	28.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		81,907		86,240		84,864	
(2) 構築物		9,686		10,104		9,965	
(3) 機械装置		96,417		111,121		115,676	
(4) 車両運搬具		309		239		272	
(5) 工具器具備品		4,369		4,335		4,437	
(6) 土地		46,760		46,673		46,615	
(7) 建設仮勘定		34,004		19,799		21,940	
有形固定資産 合計		273,453		278,510		283,768	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		3,118		3,429		2,863	
(2) その他		1,168		1,093		1,593	
無形固定資産 合計		4,286		4,522		4,455	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
3 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証券		136,017		149,411		146,650			
(2) 関係会社株式		234,400		256,279		242,167			
(3) 関係会社 出資金		—		58,057		51,641			
(4) 長期貸付金		5,117		1,397		8,211			
(5) その他		61,857		38,148		25,544			
貸倒引当金		△4,966		△13,576		△13,577			
投資その他の 資産合計		432,425		489,716		460,637			
固定資産合計			710,164	73.3		772,748	73.6	748,860	71.7
資産合計			968,942	100.0		1,049,831	100.0	1,044,104	100.0
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形	※6	3,108		3,691		3,892			
2 買掛金	※6	49,972		52,095		46,259			
3 短期借入金		37,498		7,962		38,962			
4 コマーシャル ペーパー		55,000		55,000		—			
5 未払金	※6	29,331		27,420		45,357			
6 未払費用		18,222		17,489		18,395			
7 未払法人税等		5,877		1,418		12,200			
8 預り金		27,210		26,243		25,331			
9 賞与引当金		7,300		7,800		8,000			
10 その他		1,154		2,466		1,291			
流動負債合計			234,673	24.2		201,585	19.2	199,687	19.1
II 固定負債									
1 社債		100,000		200,000		200,000			
2 長期借入金		108,776		115,922		106,430			
3 繰延税金負債		11,830		10,511		12,355			
4 退職給付引当金		35,342		35,471		35,224			
5 役員退職慰労 引当金		1,880		2,047		2,142			
6 債務保証損失 引当金		8,550		600		4,625			
7 その他		5,652		6,594		5,764			
固定負債合計			272,030	28.1		371,145	35.4	366,539	35.1
負債合計			506,703	52.3		572,730	54.6	566,227	54.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		96,937	10.0	96,937	9.2	96,937	9.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		85,791		85,791		85,791	
(2) その他 資本剰余金		18		25		22	
資本剰余金合計		85,809	8.8	85,817	8.2	85,814	8.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		24,234		24,234		24,234	
(2) その他 利益剰余金							
圧縮記帳積立金		17,798		17,718		17,718	
特別償却準備金		571		385		385	
別途積立金		174,000		176,000		174,000	
繰越利益剰余金		11,336		24,121		23,928	
利益剰余金合計		227,939	23.5	242,457	23.1	240,265	23.0
4 自己株式		△366	△0.0	△469	△0.0	△419	△0.0
株主資本合計		410,319	42.3	424,743	40.5	422,596	40.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		51,372	5.3	51,855	4.9	54,612	5.2
2 繰延ヘッジ損益		547	0.1	504	0.0	668	0.1
評価・換算差額等 合計		51,920	5.4	52,359	4.9	55,281	5.3
純資産合計		462,239	47.7	477,101	45.4	477,877	45.8
負債純資産合計		968,942	100.0	1,049,831	100.0	1,044,104	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			264,575	100.0		290,484	100.0		548,214	100.0
II 売上原価			201,702	76.2		228,501	78.7		413,457	75.4
売上総利益			62,873	23.8		61,983	21.3		134,757	24.6
III 販売費及び 一般管理費			45,547	17.3		47,201	16.2		91,913	16.8
営業利益			17,326	6.5		14,782	5.1		42,845	7.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		151			351		394			
2 受取配当金		4,676			4,522		14,029			
3 雑収益		1,243	6,071	2.3	867	5,740	2.0	2,393	16,817	3.1
V 営業外費用										
1 支払利息		1,248			1,684		2,827			
2 雑損失		2,546	3,794	1.4	2,704	4,388	1.5	4,705	7,532	1.4
経常利益			19,603	7.4		16,134	5.6		52,130	9.5
VI 特別利益										
1 有形固定資産 売却益	※1	423			207		1,005			
2 投資有価証券 売却益		5,786			1,603		7,879			
3 債務保証損失 引当金戻入益		—	6,210	2.4	1,169	2,979	1.0	—	8,884	1.6
VII 特別損失										
1 有形固定資産 売却廃棄損	※2	921			1,307		2,879			
2 減損損失	※3	79			4,710		79			
3 投資有価証券 評価損		130			—		155			
4 関係会社 整理・評価損	※4	23,497			751		28,441			
5 構造改善費用	※5	508			—		508			
6 その他	※6	—	25,135	9.5	36	6,804	2.4	—	32,062	5.8
税引前中間(当期) 純利益			678	0.3		12,309	4.2		28,952	5.3
法人税、住民税 及び事業税		6,244			1,266		13,985			
法人税等調整額		△3,746	2,498	1.0	1,848	3,114	1.0	△2,543	11,442	2.1
中間(当期)純利益 (△は中間純損失)			△1,820	△0.7		9,195	3.2		17,510	3.2

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	96,937	85,791	13	24,234	18,232	914	162,000	30,146	△311	417,956
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注)								△5,603		△5,603
圧縮記帳積立金の積立 (注)					67			△67		—
圧縮記帳積立金の取崩 (注)					△501			501		—
特別償却準備金の積立 (注)						21		△21		—
特別償却準備金の取崩 (注)						△364		364		—
別途積立金の積立 (注)							12,000	△12,000		—
役員賞与 (注)								△165		△165
中間純損失								△1,820		△1,820
自己株式の取得									△59	△59
自己株式の処分			5						4	9
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	5	—	△434	△343	12,000	△18,810	△55	△7,637
平成18年9月30日残高(百万円)	96,937	85,791	18	24,234	17,798	571	174,000	11,336	△366	410,319

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	63,734	—	63,734	481,691
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△5,603
圧縮記帳積立金の積立 (注)				—
圧縮記帳積立金の取崩 (注)				—
特別償却準備金の積立 (注)				—
特別償却準備金の取崩 (注)				—
別途積立金の積立 (注)				—
役員賞与 (注)				△165
中間純損失				△1,820
自己株式の取得				△59
自己株式の処分				9
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△12,362	547	△11,814	△11,814
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△12,362	547	△11,814	△19,452
平成18年9月30日残高(百万円)	51,372	547	51,920	462,239

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。



当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	96,937	85,791	22	24,234	17,718	385	174,000	23,928	△419	422,596
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当								△7,003		△7,003
別途積立金の積立							2,000	△2,000		—
中間純利益								9,195		9,195
自己株式の取得									△53	△53
自己株式の処分			3						4	7
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	3	—	—	—	2,000	192	△50	2,146
平成19年9月30日残高(百万円)	96,937	85,791	25	24,234	17,718	385	176,000	24,121	△469	424,743

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	54,612	668	55,281	477,877
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△7,003
別途積立金の積立				—
中間純利益				9,195
自己株式の取得				△53
自己株式の処分				7
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△2,757	△165	△2,922	△2,922
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△2,757	△165	△2,922	△776
平成19年9月30日残高(百万円)	51,855	504	52,359	477,101

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	96,937	85,791	13	24,234	18,232	914	162,000	30,146	△311	417,956
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)								△5,603		△5,603
剰余金の配当								△7,003		△7,003
圧縮記帳積立金の積立 (注)					67			△67		—
圧縮記帳積立金の取崩 (注)					△501			501		—
圧縮記帳積立金の積立					400			△400		—
圧縮記帳積立金の取崩					△480			480		—
特別償却準備金の積立 (注)						21		△21		—
特別償却準備金の取崩 (注)						△364		364		—
特別償却準備金の積立						3		△3		—
特別償却準備金の取崩						△189		189		—
別途積立金の積立 (注)							12,000	△12,000		—
役員賞与 (注)								△165		△165
当期純利益								17,510		17,510
自己株式の取得									△117	△117
自己株式の処分			10						9	18
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	10	—	△514	△529	12,000	△6,218	△109	4,640
平成19年3月31日残高(百万円)	96,937	85,791	22	24,234	17,718	385	174,000	23,928	△419	422,596

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	63,734	—	63,734	481,691
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△5,603
剰余金の配当				△7,003
圧縮記帳積立金の積立 (注)				—
圧縮記帳積立金の取崩 (注)				—
圧縮記帳積立金の積立				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
特別償却準備金の積立 (注)				—
特別償却準備金の取崩 (注)				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立 (注)				—
役員賞与 (注)				△165
当期純利益				17,510
自己株式の取得				△117
自己株式の処分				18
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△9,122	668	△8,453	△8,453
事業年度中の変動額合計(百万円)	△9,122	668	△8,453	△3,813
平成19年3月31日残高(百万円)	54,612	668	55,281	477,877

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算定 している) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品 …移動平均法による原価法 原材料、貯蔵品 …移動平均法による低価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法による。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法 による。 なお、主な資産の耐用年数は 以下のとおりである。 建物 : 7～50年 機械及び装置 : 4～15年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法による。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法 による。 なお、主な資産の耐用年数は 以下のとおりである。 建物 : 7～50年 機械及び装置 : 4～15年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得した資産 については、改正前の法人税法 に基づく減価償却の方法の適用 により取得価額の5%に到達し た事業年度の翌事業年度より、 取得価額の5%相当額と備忘価 額との差額を5年間にわたり均 等償却し、減価償却費に含めて 計上している。 この結果、従来の方法に比 べ、営業利益が2,281百万円、 経常利益及び税引前中間純利益 がそれぞれ2,294百万円減少し ている。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額 は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ている) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法による。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法 による。 なお、主な資産の耐用年数は 以下のとおりである。 建物 : 7～50年 機械及び装置 : 4～15年</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法による。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却による。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金…従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金…従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金…従業員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金…債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…社債・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場リスク管理について定めた社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金…従業員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…社債・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(2) 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮記帳積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、461,692百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。この変更による損益への影響はない。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、477,209百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ170百万円減少している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めていた「関係会社出資金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間会計期間においては、投資その他の資産の「その他」に「関係会社出資金」(45,810百万円)が含まれている。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産 減価償却累計額	877,591百万円	899,427百万円	884,983百万円
2 保証債務等	<p>(1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>① 関係会社</p> <p>Toray Plastics(America), Inc. 24,040百万円</p> <p>Toray Plastics Europe S.A. 9,309百万円</p> <p>Toray Carbon Fibers America, Inc. 8,253百万円</p> <p>東麗酒伊織染(南通)有限公司 6,817百万円</p> <p>P.T. Indonesia Toray Synthetics 5,462百万円</p> <p>Toray Composites (America), Inc. 4,716百万円</p> <p>東麗合成繊維(南通)有限公司 4,094百万円</p> <p>Toray Textiles Europe Ltd. 3,549百万円</p> <p>Toray Textiles Central Europe s.r.o. 3,130百万円</p> <p>Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. 2,732百万円</p> <p>東レインターナショナル(株) 2,122百万円</p> <p>P.T. Easterntex 2,112百万円</p> <p>Toray Fluorofibers (America), Inc. 外 14社 13,124百万円</p> <p>計 89,461百万円</p>	<p>(1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>① 関係会社</p> <p>Toray Plastics(America), Inc. 22,330百万円</p> <p>Toray Carbon Fibers America, Inc. 19,172百万円</p> <p>Toray Composites (America), Inc. 9,533百万円</p> <p>P.T. Indonesia Toray Synthetics 5,437百万円</p> <p>Toray Textiles Europe Ltd. 4,006百万円</p> <p>Toray Textiles Central Europe s.r.o. 3,627百万円</p> <p>Toray Plastics Europe S.A.S. 3,508百万円</p> <p>P.T. Easterntex 2,663百万円</p> <p>Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. 2,381百万円</p> <p>東麗即発(青島)染織股份有限公司 2,193百万円</p> <p>東麗酒伊織染(南通)有限公司 2,115百万円</p> <p>P.T. Century Textile Industry Tbk 外 13社 10,728百万円</p> <p>計 87,694百万円</p>	<p>(1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>① 関係会社</p> <p>Toray Plastics(America), Inc. 23,641百万円</p> <p>Toray Carbon Fibers America, Inc. 8,618百万円</p> <p>P.T. Indonesia Toray Synthetics 5,463百万円</p> <p>Toray Composites (America), Inc. 4,722百万円</p> <p>東麗合成繊維(南通)有限公司 4,347百万円</p> <p>Toray Plastics Europe S.A. 3,678百万円</p> <p>Toray Textiles Central Europe s.r.o. 3,382百万円</p> <p>P.T. Easterntex 2,682百万円</p> <p>Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. 2,665百万円</p> <p>Toray Textiles Europe Ltd. 2,341百万円</p> <p>東麗酒伊織染(南通)有限公司 2,316百万円</p> <p>東麗即発(青島)染織股份有限公司 2,007百万円</p> <p>東レインターナショナル(株) 外 11社 9,503百万円</p> <p>計 75,365百万円</p>

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
	② 関係会社以外 テクノウイン 273百万円 (株外 4社 従業員に 対するもの 266 〃 計 539百万円 (2) 関係会社の債権流動化 に対して、下記のとおり支 払保証を行っている。 蝶理(株外13 7,888百万円 社 (3) この他に下記会社の借 入に対し、保証予約を行 っている。 テクノウイ ン(株) 9百万円	② 関係会社以外 テクノウイン 205百万円 (株外 3社 従業員に 対するもの 179 〃 計 384百万円 (2) 関係会社の債権流動化 に対して、下記のとおり支 払保証を行っている。 蝶理(株外14 6,929百万円 社 (3) この他に下記会社の借 入に対し、保証予約を行 っている。 テクノウイ ン(株) 2百万円	② 関係会社以外 テクノウイン 231百万円 (株外 3社 従業員に 対するもの 218 〃 計 449百万円 (2) 関係会社の債権流動化 に対して、下記のとおり 支払保証を行っている。 蝶理(株外13 7,511百万円 社 (3) この他に下記会社の借 入に対し、保証予約を行 っている。 テクノウイ ン(株) 3百万円
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。	同左	—
4 債権流動化に伴う買戻義務	3,210百万円	3,528百万円	2,767百万円
5 貸出極度額の総額及び貸出実行残高	当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。 貸出極度額の総額 91,241百万円 貸出実行残高 36,069 〃 差引額 55,172百万円 なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。	当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。 貸出極度額の総額 97,134百万円 貸出実行残高 43,258 〃 差引額 53,876百万円 なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。	当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。 貸出極度額の総額 100,245百万円 貸出実行残高 33,944 〃 差引額 66,301百万円 なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。
※6 中間会計期間末日満期手形等	中間会計期間末日満期手形及び中間会計期間末日満期現金決済(手形と同条件で期日に現金決済する方式)については、当中間会計期間の末日が金融期間の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 当中間会計期間末日満期手形等の金額は次のとおりである。 受取手形 79百万円 売掛金 15,045 〃 短期債権 296 〃 支払手形 60 〃 買掛金 791 〃 未払金 150 〃	中間会計期間末日満期手形及び中間会計期間末日満期現金決済(手形と同条件で期日に現金決済する方式)については、当中間会計期間の末日が金融期間の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 当中間会計期間末日満期手形等の金額は次のとおりである。 受取手形 34百万円 売掛金 15,162 〃 短期債権 302 〃 支払手形 50 〃 買掛金 871 〃 未払金 247 〃	期末日満期手形及び期末日満期現金決済(手形と同条件で期日に現金決済する方式)については、当事業年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 期末日満期手形等の金額は次のとおりである。 受取手形 49百万円 売掛金 15,595 〃 短期債権 288 〃 支払手形 60 〃 買掛金 1,043 〃 未払金 248 〃

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
※1 有形固定資産 売却益	内訳は次のとおりである。 機械装置 162 百万円 土地 261 〃 計 423 百万円	内訳は次のとおりである。 土地 207 百万円	内訳は次のとおりである。 機械装置 162 百万円 土地 843 〃 計 1,005 百万円								
※2 有形固定資産 売却廃棄損	機械装置等の設備一式について、売却・廃棄を一括契約している。	内訳は次のとおりである。 売却損 機械装置 4 百万円  廃棄損 建物 209 百万円 機械装置 1,023 〃 その他 71 〃 計 1,303 百万円	内訳は次のとおりである。 売却損 機械装置 3 百万円  廃棄損 建物 542 百万円 機械装置 2,140 〃 その他 194 〃 計 2,876 百万円								
※3 減損損失	—————	<p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p>当中間会計期間において、収益性が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(4,710百万円)を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した資産は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 大津市</td> <td>カラー フィルター 生産設備</td> <td>機械 装置</td> <td>4,710</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	滋賀県 大津市	カラー フィルター 生産設備	機械 装置	4,710	—————
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)								
滋賀県 大津市	カラー フィルター 生産設備	機械 装置	4,710								
※4 関係会社整理・ 評価損	内訳は次のとおりである。 株式評価損 9,208百万円 貸倒引当金 繰入額 5,739 〃 債務保証損失 引当金繰入額 8,550 〃 計 23,497百万円	内訳は次のとおりである。 株式評価損 485百万円 貸倒引当金 繰入額 249 〃 債務保証損失 引当金繰入額 17 〃 計 751百万円	内訳は次のとおりである。 株式評価損 10,919百万円 貸倒引当金 繰入額 6,887 〃 債務保証損失 引当金繰入額 10,635 〃 計 28,441百万円								
※5 構造改善費用	繊維、プラスチックの生産体制整備に伴う費用等である。	—————	繊維、プラスチックの生産体制整備に伴う費用等である。								
※6 その他	—————	ゴルフ会員権の減損処理に伴うものである。	—————								
7 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	12,992百万円 558百万円	19,330百万円 614百万円	29,474百万円 1,149百万円								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	778	60	9	829

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加60千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。  
2 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の売渡請求による減少である。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	885	60	8	937

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加60千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。  
2 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の売渡請求による減少である。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	778	127	20	885

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加127千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。  
2 普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、単元未満株式の売渡請求による減少である。

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	建物	10	9	1	建物	76	7	69	建物	22	11	11
	構築物	5	4	0	機械装置	1,825	579	1,246	機械装置	1,836	481	1,355
	機械装置	1,800	383	1,417	車両運搬具	212	86	126	車両運搬具	192	66	126
	車両運搬具	163	59	104	工具器具備品	6,375	3,244	3,131	工具器具備品	6,225	3,047	3,178
	工具器具備品	6,271	3,140	3,130	ソフトウェア	256	179	77	ソフトウェア	312	204	108
	ソフトウェア	323	185	138	合計	8,744	4,095	4,649	合計	8,586	3,809	4,778
	合計	8,571	3,780	4,791								
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,655百万円 1年超 3,136 〃 合計 4,791百万円				2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,695百万円 1年超 2,954 〃 合計 4,649百万円				2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,691百万円 1年超 3,086 〃 合計 4,778百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 876百万円 減価償却費相当額 876 〃				3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 970百万円 減価償却費相当額 970 〃				3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,812百万円 減価償却費相当額 1,812 〃				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	14,397	30,983	16,586
関連会社株式	1,137	15,402	14,266
合計	15,534	46,385	30,851

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,297	26,280	9,983
関連会社株式	1,137	13,680	12,544
合計	17,433	39,960	22,527

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	14,397	33,916	19,518
関連会社株式	1,137	15,479	14,342
合計	15,534	49,395	33,861

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 330円02銭	1株当たり純資産額 340円65銭	1株当たり純資産額 341円20銭
1株当たり中間純損失 △1円30銭	1株当たり中間純利益 6円57銭	1株当たり当期純利益 12円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	462,239百万円	477,101百万円	477,877百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	462,239百万円	477,101百万円	477,877百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	1,400,652千株	1,400,544千株	1,400,596千株

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (△は中間純損失)	△1,820百万円	9,195百万円	17,510百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (△は中間純損失)	△1,820百万円	9,195百万円	17,510百万円
普通株式の期中平均株式数	1,400,675千株	1,400,565千株	1,400,648千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 50,000百万円及び2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 50,000百万円 なお、2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 50,000百万円及び2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 50,000百万円 なお、2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(2) 【その他】

平成19年11月9日開催の取締役会において、定款第38条の規定に基づき、平成19年9月30日の最終の株主名簿等に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を実施する旨、決議した。

- |                         |                                 |
|-------------------------|---------------------------------|
| (1) 中間配当金総額             | 7, 0 0 3 百万円<br>(1 株につき 5 円00銭) |
| (2) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 | 平成19年12月5日                      |



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |                 |                             |   |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | 事業年度<br>(第126期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日<br>関東財務局長に提出。                  |
| (2) 訂正発行登録書             |                 |                             | 平成19年6月27日及び<br>平成19年12月20日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

東レ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 孝 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 博 道

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 澄 裕 和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

東レ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 孝 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 博 道

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

東レ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 孝 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 博 道

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 澄 裕 和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第126期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

東レ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 孝 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 博 道

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第127期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

